

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名 (笠原工業株式会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) [R5.11.30変更]

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
							1 	2 	3 	4 	5 	6 	7 	8 	9 	10 	11 	12 	13 	14 	15 	16 	17 	
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本(必須)			・賃金等の待遇、異動、昇進昇格等全ての雇用条件、教育、福利厚生等において一切の差別を行わない公平公正な制度を運用。																		16.1 16.2 16.7
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本(必須)			・就業規則にてハラスメントの禁止を定め、別途「ハラスメント防止規程」に詳細を明記。 ・ハラスメントに関する相談窓口を設けている。																		16.1
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本(必須)			・36協定の遵守を徹底。 ・計画年休により、年次有給休暇の取得を促進。																		8.5 8.8
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本(必須)			・外国籍社員について、日本人と同等の待遇としている。																		8.7 8.8 10.2 10.3
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			・安全衛生委員が定期的に職場内を巡回し、問題点を把握改善。又、安全衛生委員会にて審議し改善実施。 ・5S活動を展開し、労働環境整備に努めている。																		8
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本(必須)			・50人未満の事業所を含め、全事業所にてストレスチェックを実施。																		
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			・県の「社員の子育て応援宣言」登録。全社員に時間単位での有給休暇の取得を認めている。 ・法定雇用率を上回る障害者の雇用確保に努めている。																		10.2 10.3
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本(必須)			・役職や職務内容に応じた各種研修を実施。 ・従業員が自発的に業務に関した職業能力開発を行う際、費用を会社負担し特別有給休暇を付与。																		
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本(必須)			・職務や能力、勤務成績等に基づく公平な制度を運用。																		10.2 10.3
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・県の「健康づくりチャレンジ宣言」登録。毎朝のラジオ体操を継続実施。 ・拘束時間内禁煙者に「健幸手当」を支給し、禁煙を推進。																		8
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本(必須)			・各事業所にて適切に分別を実施。 ・マニフェスト伝票により廃棄物の種類及び量を把握。製造過程で生じる汚泥・廃油等について適切な処理・管理を実施。																		11.6 12 14.1
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本(必須)			・電気・水道・石油・ガソリン等使用量、及び二酸化炭素排出量を把握。																		13
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本(必須)			・エコアクション21に則り、二酸化炭素排出量の抑制に取り組んでおり、社有車にも一定の燃費基準を設けている。 ・就業時間以外や離席時の消灯を徹底。																		12.4 13.3
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本(必須)			・新材料導入時に、リスクアセスメントの実施、SDS(製品安全データシート)に基づく適切な使用を行っている。																		11.6 12.4

項目番号	力テゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本(必須)			・敷地内に桑の並木を保持する等、緑化や環境との共存を目指している。								6.6								15		
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本(必須)			・社内書類の裏紙使用、ペーパーレス化を推進し、廃棄物の削減に取り組んでいる。															13	14.1		
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・水道使用量を管理し、節水に努めている。							6.4	6.6										
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ(任意)			・エコアクション21を認証取得。				3.9		6	7							12	13.3	14	15	
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ(任意)			・ホームページにおいて、「環境経営方針」「環境経営レポート」を公表し、情報を開示。														12.6				
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・太陽光パネルを2箇所に設置し、合計で455kW/hの発電を実施し再生可能エネルギーを供給。 ・別途、自家消費型太陽光パネルを1箇所に設置し、66kW/hの発電を実施し社内利用を行っている。								7.2						13				
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・環境への負荷低減に資する製品として、グリーン適用品の購入及び利用を積極的に行っている。													12.2	13	14	15		
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)		【予定】	・就業規則への明記、もしくは行動指針の策定により社員への周知を行う予定。																16	16.5	
23	公正な事業慣行	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)		【予定】	・就業規則への明記、もしくは行動指針の策定により社員への周知を行う予定。																16		
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本(必須)			・アグリビジネス部にて他社から譲り受けた特許を維持。							8.2	8.3	9									
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本(必須)			・「個人情報取扱規程」及びマイナンバーに関しては「特定個人情報取扱規程」を定め、個人情報を適切に管理。																16		
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ(任意)			・取引先からの要求に応じ仕入先から情報を入手し、紛争鉱物が使用されていないことを確認している。																16		
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・仕入先とグリーン調達合意書を締結し含有禁止物質や地球環境保全の認識を共有している。						5			8		10		12	13	14	15	16	17
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト： https://www.biz-partnership.jp/	基本(必須)			・「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している。			3						8	9	10						17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定